

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 O K K (大阪機工株式会社)

上場取引所 東京・大阪

コード番号 6205

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.okk.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 土井隆雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 筑田憲二

TEL (072) 771-1127

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 -年-月 -日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	28,557	25.1	2,674	237.6	2,419	-
16年3月期	22,828	46.1	792	-	153	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,298	-	32.26	-	17.2	5.9	8.5
16年3月期	125	-	1.82	-	1.1	0.4	0.7

(注) 期中平均株式数 17年3月期 71,252,141株 16年3月期 68,907,296株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
17年3月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 0	% -	% -
16年3月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 0	% -	% -

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	42,535	15,123	35.6	204.69
16年3月期	39,932	11,621	29.1	168.69

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 73,883,435株 16年3月期 68,896,281株

期末自己株式数 17年3月期 174,733株 16年3月期 103,719株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	15,000	1,150	1,150	0.00	-	-
通 期	30,000	2,300	1,700	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)23円01銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (16.3.31現在)		当 期 (17.3.31現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	1,668		5,328		3,659
2.受取手形	1,523		1,613		89
3.売掛金	6,484		7,692		1,207
4.製品	585		363		221
5.半製品	1,216		1,421		205
6.原材料	10		11		1
7.仕掛品	3,605		4,059		453
8.前払費用	85		74		11
9.繰延税金資産	605		605		-
10.関係会社短期貸付金	495		495		-
11.その他	441		355		85
貸倒引当金	523		513		10
流動資産合計	16,200	40.6	21,509	50.6	5,309
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1,525		1,426		99
(2)構築物	135		125		10
(3)機械及び装置	727		724		2
(4)車両運搬具	11		10		0
(5)工具、器具及び備品	238		259		20
(6)土地	18,163		15,094		3,068
(7)建設仮勘定	-		71		71
有形固定資産合計	20,801	52.1	17,711	41.6	3,090
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	4		5		1
(2)電話加入権	15		15		-
(3)その他	0		19		18
無形固定資産合計	20	0.0	40	0.1	19
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2,019		2,346		327
(2)関係会社株式	563		563		-
(3)出資金	0		-		0
(4)関係会社出資金	92		197		105
(5)従業員長期貸付金	58		39		18
(6)関係会社長期貸付金	65		42		22
(7)破産債権・更生債権					
その他これらに準ずる債権	84		24		59
(8)長期前払費用	2		0		2
(9)その他	111		87		24
貸倒引当金	88		27		60
投資その他の資産合計	2,909	7.3	3,274	7.7	365
固定資産合計	23,731	59.4	21,026	49.4	2,705
資 産 合 計	39,932	100.0	42,535	100.0	2,603

(単位：百万円)

科 目	前 期 (16.3.31現在)		当 期 (17.3.31現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形	5,841		7,789		1,947
2.買掛金	1,884		2,504		620
3.短期借入金	6,312		5,142		1,169
4.未払金	297		275		22
5.未払費用	452		514		62
6.未払法人税等	27		72		44
7.前受金	38		10		28
8.預り金	23		13		9
9.賞与引当金	142		272		129
10.製品保証引当金	82		98		16
流動負債合計	15,102	37.8	16,695	39.2	1,592
固定負債					
1.長期借入金	3,845		2,383		1,462
2.繰延税金負債	133		283		149
3.再評価に係る繰延税金負債	7,060		5,815		1,245
4.退職給付引当金	2,054		2,145		91
5.役員退職金引当金	113		89		23
固定負債合計	13,207	33.1	10,717	25.2	2,490
負債合計	28,310	70.9	27,412	64.4	897
(資本の部)					
資本金	5,281	13.2	5,782	13.6	500
資本剰余金					
1.資本準備金	455		954		499
資本剰余金合計	455	1.2	954	2.3	499
利益剰余金					
1.当期末処分利益	4,620		501		4,118
利益剰余金合計	4,620	11.6	501	1.2	4,118
土地再評価差額金	10,317	25.8	8,497	20.0	1,820
その他有価証券評価差額金	194	0.5	413	1.0	218
自己株式	7	0.0	23	0.1	16
資本合計	11,621	29.1	15,123	35.6	3,501
負債及び資本合計	39,932	100.0	42,535	100.0	2,603

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (15.4.1~16.3.31)		当 期 (16.4.1~17.3.31)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	22,828	100.0	28,557	100.0	5,728
売上原価	18,360	80.4	21,546	75.4	3,185
売上総利益	4,468	19.6	7,011	24.6	2,542
販売費及び一般管理費	3,675	16.1	4,336	15.2	660
営業利益	792	3.5	2,674	9.4	1,882
営業外収益					
1.受取利息	17		11		5
2.受取配当金	73		19		53
3.為替差益	-		90		90
4.その他	9		11		1
計	100	0.4	134	0.5	33
営業外費用					
1.支払利息	308		270		37
2.為替差損	371		-		371
3.その他	58		117		58
計	738	3.2	388	1.4	350
経常利益	153	0.7	2,419	8.5	2,266
特別利益					
1.投資有価証券売却益	363		45		317
2.厚生年金基金解散損益修正益	-		35		35
3.有形固定資産売却益	35		0		34
4.その他	-		5		5
計	398	1.7	86	0.3	311
特別損失					
1.有形固定資産処分損	404		881		477
2.たな卸資産廃却損	300		321		20
3.たな卸資産評価損	-		122		122
4.関係会社清算損	251		-		251
5.その他	29		103		74
計	986	4.3	1,429	5.0	443
税引前当期純利益	433	1.9	1,077	3.8	1,510
法人税、住民税及び事業税	28	0.1	24	0.1	4
法人税等調整額	587	2.5	1,245	4.4	658
当期純利益	125	0.5	2,298	8.1	2,173
前期繰越利益	5,069		4,620		449
土地再評価差額金取崩額	324		1,820		1,496
当期末処分利益	4,620		501		4,118

2. 損失処理案

(単位：百万円)

科 目	前 期 (15.4.1~16.3.31)	当 期 (16.4.1~17.3.31)
当期末処理損失	4,620	501
これを次の通り処理します。		
次期繰越損失	4,620	501

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法に基づく原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法によっております。
2. デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価方法は、時価法によっております。
3. 製品・仕掛品は個別法に基づく原価法、半製品・原材料は総平均法に基づく原価法により評価しております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、建物は定額法、建物以外については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5. 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、自社利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
6. 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
7. 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
8. 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額(うち当期に帰属する額)を計上しております。
9. 製品保証引当金は、工作機械のアフターサービス費等に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理しております。
11. 役員退職金引当金は、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
13. ヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジ処理を行っておりますが、外貨建売掛金等の為替変動リスクに備えるための為替予約取引について、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、借入金の調達金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。
14. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が49百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前 期 (1 6 . 3 . 3 1 現在)	当 期 (1 7 . 3 . 3 1 現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 16,185	1.有形固定資産の減価償却累計額 15,054
2.関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。	2.関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形及び売掛金 2,541	受取手形及び売掛金 2,020
支払手形 1,399	支払手形 1,765
買掛金 682	買掛金 796
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。	・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
・再評価を行った年月日 平成12年3月31日	・再評価を行った年月日 平成12年3月31日
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,462	・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,542
4.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	4.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
受取手形 567	受取手形 528
建物 1,478	建物 1,385
機械及び装置 321	機械及び装置 311
土地 18,044	土地 14,982
投資有価証券 1,330	投資有価証券 1,132
計 21,743	計 18,340
上記の内、工場財団設定分	上記の内、工場財団設定分
建物 974	建物 906
機械及び装置 321	機械及び装置 311
土地 17,697	土地 14,635
計 18,994	計 15,853
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 3,822	短期借入金 3,640
長期借入金 6,300	長期借入金 3,825
(うち1年以内返済予定額 2,455)	(うち1年以内返済予定額 1,442)
計 10,122	計 7,465
	上記のほか、ワランティボンド発行のため、預金84百万円を担保に供しております。
5.受取手形割引高 1,437	5.受取手形割引高 1,551
6.会社が発行する株式総数 普通株式 240,000千株 発行済株式総数 普通株式 69,000千株	6.会社が発行する株式総数 普通株式 240,000千株 発行済株式総数 普通株式 74,058千株
7.資本の欠損の額 4,627	7.資本の欠損の額 525

前 期 (1 6 . 3 . 3 1 現在)	当 期 (1 7 . 3 . 3 1 現在)
<p>8. 配当制限 土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 有価証券の時価評価により、純資産額が194百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9. 自己株式の保有数 普通株式 103,719株</p>	<p>8. 配当制限 同左 有価証券の時価評価により、純資産額が413百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9. 自己株式の保有数 普通株式 174,733株</p>

(損益計算書関係)

(単位 : 百万円)

前 期 (1 5 . 4 . 1 ~ 1 6 . 3 . 3 1)	当 期 (1 6 . 4 . 1 ~ 1 7 . 3 . 3 1)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費86%、一般管理費14%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>旅費交通費</td><td>238</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>933</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>82</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10</td></tr> <tr><td>給料・手当・賞与</td><td>940</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>51</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>193</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金繰入額</td><td>21</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>179</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>66</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>127</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれております研究開発費 155</p> <p>3. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>3,815</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td>5,950</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>56</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>14</td></tr> </table> <p>4. 有形固定資産売却益の主なものは、土地の売却益35百万円であります。</p> <p>5. 有形固定資産処分損の主なものは、本社の土地・建物等の売却損399百万円であります。</p>	旅費交通費	238	運送費	933	製品保証引当金繰入額	82	貸倒引当金繰入額	10	給料・手当・賞与	940	賞与引当金繰入額	51	退職給付引当金繰入額	193	役員退職金引当金繰入額	21	福利費	179	減価償却費	66	研究開発費	127	売上高	3,815	仕入高	5,950	受取配当金	56	受取利息	14	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費83%、一般管理費17%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>旅費交通費</td><td>240</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>1,107</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>98</td></tr> <tr><td>給料・手当・賞与</td><td>1,106</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>113</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>199</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金繰入額</td><td>19</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>230</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>61</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>152</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれております研究開発費 197</p> <p>3. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>3,707</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td>7,370</td></tr> </table> <p>4. 有形固定資産処分損の主なものは、猪名川製造所の土地の一部売却に係る841百万円であります。</p>	旅費交通費	240	運送費	1,107	製品保証引当金繰入額	98	給料・手当・賞与	1,106	賞与引当金繰入額	113	退職給付引当金繰入額	199	役員退職金引当金繰入額	19	福利費	230	減価償却費	61	研究開発費	152	売上高	3,707	仕入高	7,370
旅費交通費	238																																																						
運送費	933																																																						
製品保証引当金繰入額	82																																																						
貸倒引当金繰入額	10																																																						
給料・手当・賞与	940																																																						
賞与引当金繰入額	51																																																						
退職給付引当金繰入額	193																																																						
役員退職金引当金繰入額	21																																																						
福利費	179																																																						
減価償却費	66																																																						
研究開発費	127																																																						
売上高	3,815																																																						
仕入高	5,950																																																						
受取配当金	56																																																						
受取利息	14																																																						
旅費交通費	240																																																						
運送費	1,107																																																						
製品保証引当金繰入額	98																																																						
給料・手当・賞与	1,106																																																						
賞与引当金繰入額	113																																																						
退職給付引当金繰入額	199																																																						
役員退職金引当金繰入額	19																																																						
福利費	230																																																						
減価償却費	61																																																						
研究開発費	152																																																						
売上高	3,707																																																						
仕入高	7,370																																																						

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前 期(15.4.1~16.3.31)				当 期(16.4.1~17.3.31)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及 び装置	459	246	213	機械及 び装置	459	309	150
車両運 搬具	3	3	-	車両運 搬具	4	0	3
工具 器具及 び備品	338	219	119	工具 器具及 び備品	301	209	92
計	801	469	332	計	765	519	246
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)同左			
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	113			1年内	88	
	1年超	218			1年超	158	
	合 計	332			合 計	246	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)同左			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	117			支払リース料	116	
	減価償却費相当額	117			減価償却費相当額	116	
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前期、当期とも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前 期 (1 6 . 3 . 3 1 現在)	当 期 (1 7 . 3 . 3 1 現在)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
2 6 2	1 2 4
賞与引当金	賞与引当金
4 1	8 6
貸倒引当金	貸倒引当金
2 1 8	2 0 6
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
6 1 9	5 7 3
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
1 2	1 2
退職給付引当金	退職給付引当金
7 7 1	8 3 2
役員退職金引当金	役員退職金引当金
4 5	3 6
繰越欠損金	繰越欠損金
2, 1 8 5	5 5 8
その他	その他
1 3 1	1 6 7
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
4, 2 8 7	2, 5 9 8
評価性引当額	評価性引当額
3, 6 8 2	1, 9 9 3
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
6 0 5	6 0 5
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金	其他有価証券評価差額金
1 3 3	2 8 3
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
1 3 3	2 8 3
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
4 7 1	3 2 1
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
7, 0 6 0	5, 8 1 5
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
当期においては、税引前当期純損失となっておりますので、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。	法定実効税率
	40.63%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入
	されない項目
	0.85
	住民税均等割等
	2.13
	評価性引当額
	156.81
	その他
	0.13
	税効果適用後の法人税等の負担率
	113.33

部門別売上高・受注高・受注残高

1. 売上高

(単位：百万円)

	前期(15.4.1~16.3.31)		当期(16.4.1~17.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
工作機械		%		%		%
内 需	12,330		18,643		6,313	51.2
輸 出	8,106		8,120		14	0.2
計	20,436	89.5	26,764	93.7	6,327	31.0
(内専用機)						
(内 需)	(307)		(567)		(259)	(84.4)
(輸 出)	(1,411)		(489)		(922)	(65.3)
(計)	(1,718)	(7.5)	(1,056)	(3.7)	(662)	(38.5)
水道メーター						
内 需	1,871		1,441		429	23.0
輸 出	38		89		50	129.2
計	1,910	8.4	1,530	5.4	379	19.9
そ の 他						
内 需	375		211		163	43.7
輸 出	106		51		55	52.0
計	481	2.1	262	0.9	219	45.5
合 計						
内 需	14,576		20,296		5,719	39.2
輸 出	8,251		8,261		9	0.1
計	22,828	100.0	28,557	100.0	5,728	25.1

2. 受注高

(単位：百万円)

	前期(15.4.1~16.3.31)		当期(16.4.1~17.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
工作機械		%		%		%
内 需	12,877		22,254		9,376	72.8
輸 出	7,316		9,047		1,731	23.7
計	20,193	89.7	31,301	94.6	11,107	55.0
(内専用機)						
(内 需)	(260)		(993)		(732)	(280.8)
(輸 出)	(576)		(985)		(409)	(70.9)
(計)	(837)	(3.7)	(1,979)	(6.0)	(1,141)	(136.3)
水道メーター						
内 需	1,832		1,438		393	21.5
輸 出	38		89		50	129.2
計	1,871	8.3	1,528	4.6	343	18.4
そ の 他						
内 需	324		212		112	34.6
輸 出	110		44		66	59.9
計	435	2.0	256	0.8	178	41.0
合 計						
内 需	15,035		23,905		8,870	59.0
輸 出	7,465		9,181		1,715	23.0
計	22,501	100.0	33,086	100.0	10,585	47.0

3. 受注残高

(単位：百万円)

	前期(16.3.31現在)		当期(17.3.31現在)		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
工作機械		%		%		%	
内 需	2,830		6,441		3,610	127.6	
輸 出	1,421		2,348		926	65.2	
計	4,251	97.7	8,789	99.0	4,537	106.7	
(内専用機)							
(内 需)	(182)		(608)		(426)	(233.3)	
(輸 出)	(142)		(639)		(496)	(347.3)	
(計)	(325)	(7.5)	(1,248)	(14.1)	(922)	(283.4)	
水道メーター							
内 需	15		12		2	15.7	
輸 出	-		-		-	-	
計	15	0.3	12	0.1	2	15.7	
そ の 他							
内 需	50		51		1	2.4	
輸 出	35		28		6	19.2	
計	86	2.0	80	0.9	5	6.5	
合 計	内 需	2,896		6,505		3,609	124.6
	輸 出	1,457		2,376		919	63.1
	計	4,353	100.0	8,882	100.0	4,529	104.0

役員の異動（平成17年6月29日付）

（1）代表者の異動

該当事項はありません

（2）その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 久志善孝（営業本部工作機械営業部長）

新任監査役候補

常勤監査役 真野守雄（常務取締役）

退任予定取締役

常務取締役 真野守雄

退任予定監査役

常勤監査役 増井 浩

略 歴

ひさしよし たか
久志善孝

出身地 和歌山県

昭和25年7月2日生

学歴	昭和48年 3月	徳島大学工学部卒
略歴	昭和48年 4月	当社入社
	平成 7年 7月	技術本部電気設計部長
	平成15年10月	営業本部営業技術部長
	平成16年 4月	営業本部工作機械営業部長

まのもり お
真野守雄

出身地 大阪府

昭和14年6月2日生

学歴	昭和37年 3月	名城大学第一理工学部卒
略歴	昭和37年 4月	当社入社
	平成 6年 6月	取締役
	平成14年 4月	常務取締役

以上